

「日本の再起のための政策」(原案)

政権交代選挙に向けた政策パンフレットで取り上げる 7 つの柱

日本の再起のための 7 つの柱

1. 日本の再出発

憲法改正 / 地方制度・道州制

2. 復興の加速・事前の防災

震災からの復旧・復興の加速 / 事前防災を重視した国土強靱化

3. 将来への投資・強い日本の再生

円高・デフレ対策への最優先の取組み / 新しい成長モデル
将来への投資 / 教育・人材育成 / 科学技術・文化芸術・スポーツ立国

4. 自助を基本とし、共助・公助が補う安心の社会づくり

持続可能な財政の確立 / 年金 / 医療 / 介護 / 少子化対策・若者対策
生活保護の見直し

5. 地方の重視・地域の再生

地方 / 地域産業・雇用 / 農林水産業

6. 自立した日本・総合的安全保障

外交・安全保障 / 資源・環境・エネルギー安全保障 / 食料安全保障

7. 政治・行政改革

国民のための「真の行政改革」の推進 / 中央省庁改革
公務員制度改革 / 天下り根絶 /
総人件費の抑制

1. 日本の再出発

<憲法改正>

- ① 国旗・国歌の尊重
- ② 自衛権を明記・自衛隊を自衛軍と位置付け
- ③ 緊急事態条項を新設
- ④ 憲法改正の発議要件を衆参それぞれの過半数に緩和 など

<地方制度・道州制>

- ・ 大都市制度の見直し、特別区設置のための地方自治法改正
- ・ 道州制基本法の早期制定後 5 年以内の導入を目指す

2. 復興の加速・事前の防災（国土強靱化）

<震災からの復旧・復興の加速>

【ヒト・カネ・体制】

- ・ 復興に必要な財源とマンパワーの確保
- ・ 復興庁の本格稼働と復興交付金の確保・柔軟運用

【ガレキ処理】

- ・ ガレキ処理の加速と広域処理の促進

【被災地の産業の復興】

- ・ 東日本大震災の被災地の農林水産業の復興
- ・ 災害対応の漁港・水産関連施設の整備と漁場の再生
- ・ 被災地における国家プロジェクト（世界のフロントランナーとなる防災研究、エネルギー研究など）の推進

【生活再建など】

- ・ 二重ローン対策、資金繰り対策など生活再建や雇用・産業育成

【除染・健康対策】

- ・ 除染の着実な実施と万全な健康対策

<事前防災を重視した国土強靱化：日本を強くしなやかに>

【国土強靱化基本法に基づく減災対策】

- ・ 国土強靱化基本法の制定による事前防災の制度化
- ・ 基本法に沿った徹底した事前防災・減災対策（10年間の集中計画）

【国家機能の分散化対策】

- ・ 首都機能の維持・強化、バックアップと行政機能などの分散化対策

【社会の重要インフラの防御と防災・減災インフラの整備など】

- ・ 行政インフラや通信インフラをはじめとする重要インフラの防御・総合的な管理の実現
- ・ 災害に強い情報インフラの整備と災害時即応能力の促進
- ・ 道路・鉄道のミッシングリンク解消など交通網整備の推進
- ・ 航空ネットワークの整備推進
- ・ 学校、公共施設等の耐震化加速と社会資本の前倒し整備

3. 将来への投資・強い日本の再生

<円高・デフレ対策への最優先の取組み>

- ・ 政府・日銀の（物価目標2%）協定など大胆な金融緩和、有効需要創出策の総動員によるデフレ・円高脱却
- ・ 円高メリットを生かした国際化・資源戦略の展開

<新しい成長モデル>

- ・ 「貿易立国」プラス新たな「投資立国」の双発型の成長エンジン
- ・ GNI（国民総所得）の最大化による「資本の好循環」

<将来への投資>

【「短期のバラマキ」から「将来への投資」へ】

- ・ 予算配分を「短期のバラマキ」から技術開発・人材育成など「将来への投資」に転換

【経済成長戦略】

- ・ 法人税の大胆な引き下げ（20%台）と、業界再編促進、インセンティブ税制（研究開発、設備投資、人材育成）の導入
- ・ 戦略的国際標準の獲得とエキスパート育成
- ・ 国益を増進させるFTA・EPAなどの促進
- ・ 戦略的・体系的な研究開発の推進、グローバル人材の育成
- ・ 高度情報セキュリティ産業の創出

<教育・人材育成>

【教育基本法に基づく「人間力」重視の教育など】

- ・ 教育基本法に基づく「人間力」に優れた国民の育成（道徳教育の充実、高校で新科目「公共」設置、「土曜授業」や「全国一斉学力テスト」の復活）

【教育支援制度の充実】

- ・ 幼児教育の無償化、義務教育での就学援助制度の拡充、高校・大学における給付型奨学金の創設
- ・ ニーズに応じた適切な特別支援教育の推進
- ・ 孤立しがちな若い親に対する家庭教育の支援体制の強化

【大学9月入学など】

- ・ 大学9月入学と社会体験ボランティアの推進

<科学技術・文化芸術・スポーツ立国>

【文化芸術立国など】

- ・ 世界に誇るべき「文化芸術立国」の創出
- ・ 地域の伝統・文化を守りコミュニティを支える取組みを支援

【「科学技術・イノベーション」重視】

- ・ 「科学技術・イノベーション推進」の国づくりの推進

【2020東京オリンピック招致・被災地での競技開催】

- ・ 復興の象徴として2020東京オリンピック・パラリンピックの招致・被災地での競技開催の実現

4. 自助を基本とし、共助・公助が補う安心な社会づくり

<持続可能な財政の確立>

- ・ 消費税（当面10%）を含む税制抜本改革と行財政改革の一層の推進による持続可能で安定した財政と社会保障制度の確立

<年金>

- ・ 持続可能な現行年金制度の基本の堅持と無年金、低年金対策など必要な見直し

<医療>

- ・ 国民皆保険制度の堅持と医療費の配分の重点化・効率化等

<介護>

- ・ 真に必要な介護サービスの充実のための介護サービスの効率化と保険料負担の増大の抑制

<少子化対策・若者対策>

- ・ 家族を支える少子化対策（家族政策）
- ・ 無責任なバラマキや若年層へのしわ寄せを排した自助・共助・公助の考え方に基づく「少子化対策」
- ・ 社会保障制度を支える若年層を応援する政策

<生活保護の見直し>

- ・ 「手当より仕事」を基本にした就労促進、現物給付の拡大、医療扶助の適正化など生活保護の抜本の見直し（別紙1参照）

<女性のための政策>

- ・ 出産前や子育て中の母親が孤立しないための子育て・親育ち・家族育ちを支える制度
- ・ 子育て家庭を支えるための地域社会の体制を強化し、乳幼児のみならず子供が自立するまでの地域社会の養育環境の整備
など

5. 地方の重視・地域の再生

<地方>

- ・ 経済活性化と雇用増のための合計 2 兆円の交付金の創設
- ・ 国から地方への権限・財源等の移譲
- ・ 「コミュニティ活動基本法」の制定

<地域産業・雇用>

【中小・小規模事業者支援】

- ・ 地域経済を支える中小・小規模事業者、地場産業をオールジャパンで支援

【経済機能の地方移転等の支援】

- ・ 本社機能、研究開発機能、データセンター等の地方移転及び地方への企業新規立地への税財政支援策の導入

【雇用の創出など】

- ・ 雇用の創出と就労支援サービスの拡充・強化
- ・ ICT による防災と経済成長の両立

<農林水産業> (別紙 2 参照)

【農林水産予算の復活】

- ・ 農家所得の向上・担い手育成、農地の維持・農業基盤の整備のため、政権交代後大幅に削減された農林水産予算の復活
(例) 規模拡大のための取組み、農業農村基盤整備事業、農業用施設機械整備予算など)

【「所得補償」の振替拡充】

- ・ 「所得補償」から「農地を農地として維持する支援策」への振替拡充 (多面的機能直接支払い新法)

【担い手の総合支援】

- ・ 新規就農・経営継承を応援するなど担い手の育成確保対策 (担い手総合支援新法)

【畜産・酪農、林業、漁業対策】

- ・ 飼料高騰対策・経営安定対策など畜産・酪農対策の強化
- ・ 木材利用促進法・再生エネルギー対策による森林・林業・木材産業の活性化
- ・ 燃油等高騰対策・新規就労支援制度による漁業・水産業の活性化

【TPP (「聖域なき関税撤廃」) 交渉参加反対】

- ・ 「聖域なき関税撤廃」を前提にする TPP 交渉参加反対 (別紙 3 参照)

6. 自立した日本・総合的安全保障

<外交・安全保障>

【日米同盟及び自衛隊の増強】

- ・ 日米同盟の再構築及びアジア近隣諸国との信頼醸成
- ・ 防衛大綱・中期防の早期見直し及び自衛隊の人員・装備・予算の拡充

【憲法改正と関連法令の整備など】

- ・ 憲法改正による自衛隊の自衛軍としての位置づけ
- ・ 集団的自衛権の行使を可能とする安全保障基本法の制定
- ・ 国際平和協力活動の一般法としての国際平和協力法の制定及び海外での武器使用基準の緩和

【わが国の主権と領土の保全、拉致問題】

- ・ わが国の主権と領土を守る国内法や組織・機関の整備
- ・ 特定国境離島保全・振興法の制定など
- ・ 拉致問題の完全解決に全力

【TPP（「聖域なき関税撤廃」）交渉参加反対】

- ・ 「聖域なき関税撤廃」を前提にする TPP 交渉参加反対（別紙 3 参照（再掲））

【サイバーセキュリティ】

- ・ サイバーセキュリティの対策強化

<資源・環境・エネルギー安全保障>

【「資源小国から資源大国へ」】

- ・ エネルギーの供給体制強化及び「資源小国から資源大国へ」

【「原子力の未来を決める 10 年」】

- ・ 原子力の未来を決める 10 年に国民的議論で結論
- ・ 国際（IAEA）基準に則った新たな原子力規制組織の立上げ

【「地球あつての未来」】

- ・ 「地球あつての未来」をしっかりと自覚した環境対策の推進

<食料安全保障>

- ・ 食料自給率の維持向上
- ・ 食料自給力（農地・水などの農業生産基盤、農業者、農業技術）の維持向上

7. 政治・行政改革

<国民のための「真の行政改革」の推進>

- ・ 行政機能や政策効果を向上させる本来の目的に沿った行政改革を断行

<中央省庁改革>

- ・ 政府に「行政改革推進会議」を設置し、省庁再々編も視野に入れた中央省庁改革を真の政治主導で実行

<公務員制度改革>

- ・ 給与体系の抜本的見直し、省庁縦割りを排除した一括採用、幹部候補を育成するシステム等を検討
- ・ 幹部人事や定員管理を一元的に行う「内閣人事局」の設置
- ・ 真に頑張る者が報われる人事制度の確立
- ・ 地方公務員についても国家公務員同様の改革

<天下り根絶>

- ・ 専門スタッフ職の拡充や再任用制度の義務化の推進
- ・ 「各府省による再就職あつせん」、「元公務員による現役公務員への働きかけ」等に係る罰則を含む規制強化

<総人件費の抑制>

- ・ 地方公務員を含む総人件費2割削減
- ・ 将来の国家像を見据えた計画性を持った地方公務員を含む総人件費抑制
- ・ 再任用制度の拡充や早期希望退職優遇制度等の導入
- ・ 無定見な新規採用の大幅抑制には反対